

特集：高等教育研究の現状とセンターの役割

趣 旨

現在、国立大学を中心に高等教育センター（以下、「センター」と略す）が設置されている。全国のセンターで構成する全国大学教育研究センター等協議会の加盟大学は 36 校に達する。公立大学や私立大学の中にも設置する大学もあり、これらを合わせるとかなりの数になる。

センターの設置目的・業務内容は一様ではないけれども、自大学を中心に大学全体の教育改善に向けて調査・研究や実践を担うことが一般的である。各センターとも業務量は多く、センター所属の教員は多忙な日々を送っている。そのことは、センターに対する学内の期待の現れでもあるが、学内外とも多様な制約条件がある中で、期待にこたえることは容易ではない。

センターの多くは学内組織ではあるが、各学部・研究科とは性格を異にしており、独特の問題を抱え多くの矛盾にも直面している。たとえば、大学執行部の方針でセンターの組織形態・運営方針がしばしば変更され対応を迫られる。同じ教員でありながら、執行部の方針次第では学部所属教員の利害と一致しない場合もある。研究者でありながら研究よりも各種業務の遂行を要求される。スタッフは増えなくても業務量は増える等々である。教員のキャリアの面でも同様である。センターは高等教育研究者の数少ない就職先の一つであるが、研究環境は良好とはいえない。近年では、センターを学内運営支援組織に改編する動きや、若手研究者を任期付き契約で採用する動きが加速している。そのため、抱える矛盾はますます深刻化しており、教員一人一人に重い課題を投げかけている。

このような状況の中で、今後、センターはどのように活動を展開させるべきであろうか。追求すべき実践の性格・具体的内容はいかにあるべきか。とくに、研究活動はセンター業務の後景に置かれがちだが、この面でいかに実績をあげるべきかは重要な問題である。複雑化する大学の状況を打開するうえで高等教育研究は必要であ

り、高等教育研究を専門とするスタッフには研究活動を通じた知見の提供や実践が求められるはずである。

本特集では、各大学のセンターの経験をふまえつつ、これらの問題について考えることとした。全国のセンターの中から、とくに活発に活動を展開し独自の地位を築いているセンターを選び、そこで指導的な役割を担っている方々にご論考を寄せていただいた。

羽田氏は、日本の高等教育研究の学問的基盤が劣弱であること、関連してセンターに所属する高等教育研究者は多くの葛藤に直面せざるを得ないこと等を指摘した。とくに、所属大学から要請される実践と研究とをめぐり、高等教育研究者固有の難しさがあるという。状況改善には、高等教育研究それ自体の研究を進めること、大学の進むべき方向に関する学内議論を組織化すること、センターが所属教員の成長を保障する場になること等が必要と強調している。

沖氏は、センターの多くが業務とするFD活動について、海外の動向を紹介しながら、国内のセンターの活動のあり方を論じた。諸外国では、教育専念教員が増加傾向にあること、彼らの職務遂行を支援するFD活動やその担当組織としてのセンターに期待が高まっている。一方、日本ではFD義務化後、各大学のFD活動は活発化しているものの、FDが含意する学習者中心の思想や学習成果に基づく質保証の方向性は、むしろ薄まっていることを指摘している。

近田氏は、センターが教育機構に改編される近年の傾向を取り上げ、それがセンターや大学全体に与える影響につき、自身の所属した2大学の具体例に基づき検討した。機構化に伴い、大学の意思決定への参加機会の増加、教学データへのアクセス容易化の反面、業務量の増加、教育・研究活動との両立困難化等の問題を抱えることを指摘した。センターの役割として、業務での知見を研究に活用する工夫をすること、中長期的視点からの大学教育のあり方につき執行部等に提言すること等をあげた。

中井氏は、高等教育学を専門とする教員に期待される役割について、ボイヤーのスカラシップ論を援用して検討した。スカラシップ論の示す発見、統合、応用、教育の4項目につき、同教員に求められる具体的な活動内容やその実施状況を概観した。同教員には、多様な葛藤を抱える者が少なくない。自分の希望する活動と所

属の大学・学会の期待・要請する活動、職責と評価の間の不一致をめぐる問題等である。解決には組織と教員の両方の独自の取り組みが必要であることを指摘した。

池田氏は、名古屋大学高等教育研究センターの初代教授として、創立期のセンターの運営の中心を担った。今日に至るまで同センターの活動の重要部分を占めるFD活動、とくにその中心的位置を占める授業改善のヒント集「成長するティップス先生」について、開発の基本コンセプトとともに当時のセンターの熱気を伝えている。同時に、センター活動を通じて得た授業デザイン等の概念を、転出先の大学での実践を通じて池田氏がいかに展開したかを、具体的に示した。

夏目は、池田氏の後任として従事した名大センターの活動状況を概観した。後発の名大センターが大学の教育・授業改善に具体的な形で貢献するというミッションを果たすために実践的な研究を志向してきたこと、センターの業務遂行とスタッフのキャリア形成の両立を追求するための工夫等を、15年間の歩みを振り返りながら述べた。

多忙にもかかわらず貴重な論稿をお寄せくださった各氏に、厚く御礼申し上げます。

本特集が、各大学のセンター所属の教員はもとより、大学の運営や教育改善に従事したり関心を寄せたりする多くの方々に読んでいただければ幸いである。また、本特集が一つの契機となり、大学教育改革に向けた各アクターの役割や活動の進め方等に関する議論が活性化することを願っている。

編集委員長 夏目達也